

令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：企業誘致担当
内線：3747

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P45	Saitama-Connect企業誘致推進事業	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法	なし	針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール8 SDGsターゲット8-3

1 事業概要

税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な発展を実現するため、重点分野をはじめとした経済効果が大きい企業を誘致することが重要である。

これまで、本県の立地企業は関東圏内外を中心であったが、全国の企業の本県への立地ニーズを掘り起し、本県への企業誘致を推進するため、県外の企業の立地ニーズの把握や本県の魅力・立地優位性のPRの強化を行う

- ア 立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査 12,220千円
- イ 埼玉の立地ポテンシャルのプロモーション 20,660千円

2 事業主体及び負担区分

【内閣府】地域未来交付金
ア(国1/2・県1/2)
イの一部(国1/2・県1/2)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.0人=19,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査 12,220千円
全国主要都市の企業を対象として、企業誘致における直接的アプローチの重要性と本県への立地ニーズなどを把握するためのアンケート調査を実施する。
- イ 埼玉の立地ポテンシャルのプロモーション 20,660千円
・県外でのトップセールス、立地セミナーの開催
全国の主要都市(2か所)で本県の魅力をPRするセミナーを開催。トップセールスではオンライン配信と交流会も実施。
・埼玉のビジネス環境の魅力や立地企業のインタビューなどの動画の制作・発信
さいたま動画、X、インスタグラムなどにより、立地を促進する企業向け情報の発信。

(2) 事業計画

- ア ダイレクトメールの送付(督促含む)、WEB回答による調査(10,000社)
本県に関心がある企業リスト作成(750社)
- イ トップセールス1回、セミナー1回
SNS・動画(日本語・英語)によるPR一式

(3) 事業効果

- 【活動指標(アウトプット)】セミナー参加企業数(直接+オンライン)280社
セミナー参加企業のフォロ一件数 30件
- 【成果指標(アウトカム)】企業立地件数50件／年間

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	32,880	9,080					23,800	32,880
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	Saitama-Connect企業誘致推進事業		
単位事業名	立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査	予算額	12,220千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・商工業費補助金	6,110	6,110	【内閣府】地域未来交付金補助率 定額
一般財源	6,110	6,110	
合計	12,220	12,220	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,220	12,220	全国調査業務委託
合計	12,220	12,220	

単位事業名	埼玉の立地ポтенシャルのプロモーション	予算額	20,660千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・商工業費補助金	2,970	2,970	【内閣府】地域未来交付金補助率 定額
一般財源	17,690	17,690	
合計	20,660	20,660	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	320	320	職員出張旅費
需用費	1,400	1,400	交流会飲食代 トップセールス・セミナー消耗品代
委託料	17,400	17,400	トップセールス・セミナー・プロモーション動画作成業務委託
使用料及び賃借料	1,540	1,540	トップセールス・セミナー会場使用料
合計	20,660	20,660	